

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	日本・モンゴルパートナーシップ推進事業			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度開始			担当課室	中国・モンゴル第一課			石川浩司		
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等	「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」(平成19年2月両国首脳により署名・発表) 「日本・モンゴル共同声明」(平成19年2月両国首脳により署名・発表) 「日本・モンゴル共同新聞発表」(平成21年7月両国首脳により発表) 「戦略的パートナーシップ」構築に向けた日本・モンゴル共同声明」(平成22年11月両国首脳により発表)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国とモンゴル国との間において信頼関係及び相互理解の強化並びにパートナーシップを推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	時宜に応じたテーマや文化・スポーツ関連事業等を踏まえて我が国の文化人・有識者等をモンゴルに派遣し、最新の知見やモンゴル側の有力な関係者との交流・人脈形成を支援すること、また、両国政府間の諸課題の解決に向けて、職員を出張せしめること等を通じて、日本・モンゴル両国間の相互理解を深め、両国が共通の外交目標とする「戦略的パートナーシップ」の強化をはかる。									
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
			当初予算	6	5	1	1	—		
			補正予算	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—				
	計		6	5	1		—			
	執行額		5	7	0.4					
執行率(%)		83	140	40						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	両国の閣僚級レベル以上における日本・モンゴル関係の信頼関係及び相互理解の強化に係る共同声明等の発出				成果実績	回	1(日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表(7月))	1(日本・モンゴル国共同声明(11月))	1(日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表(3月))	
					達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	我が国文化人・有識者派遣及び職員出張				活動実績 (当初見込み)	人	5 (3)	6 (3)	1 (3)	— ()
単位当たりコスト	365,762(円/1名)				算出根拠	2,017,780円(平成21年度派遣・出張経費)+2,005,610円(平成22年度派遣経費)÷11名				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	旅費	0.8	—							
	旅費(有識者派遣)	0.4	—							
計	1.2	—								

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		日・モンゴル両国は、「戦略的パートナーシップ」関係の構築に向けて、一層の関係の発展を目指しているところ、モンゴルとの間のパートナーシップ促進に資する本件事業の優先度は高い。平成23年度については、文化人・有識者の派遣・交流がモンゴル側のニーズとマッチングできなかったことから実施できず、不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・実施した職員の出張については、期間および派遣者数を必要最小限にとどめ、経費節減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		真に必要なタイミングでモンゴルへ職員を出張せしめ、モンゴル側との調整・働きかけを実施することで、成果目標達成に資する結果を得られた。他方で、文化人・有識者の派遣・交流がモンゴル側のニーズとマッチングできなかったことから実施できなかった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果				
	・職員出張については、期間および派遣者数を必要最小限にとどめ、経費節減に努めている。 ・24年度には文化人・有識者の派遣・交流を実施すべく、モンゴル側と調整を行い、適正な予算執行に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
廃止				
	廃止			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
廃止				
	廃止			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー		342

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

外務省
1百万円
事業総括

外務省出張者1名
0.4百万円

職員出張旅費
航空賃、諸雑費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員出張	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					